

中国介護ニュース(中国政府の取り組み) 2017 年 No.2

The Japan Research Institute (Shanghai) Solution Co., Ltd.

リサーチ・コンサルティング部門

■老人ホーム併設の診療所を審査制から登録制に変更 2017/8/14 国家衛生計生委

衛生計画生育に関連する「放管服改革※」をさらに深めるための 10 つの措置が示された。この中の 1 つに「老人ホーム併設の診療所を審査制から登録制に変更する」とあり、各地方政府に対して高齢者向けサービス業の発展を各地で後押しするよう指示している。

※放管服改革とは、①行政簡素化と権限委譲、②監督管理能力の強化と権限委譲両立、③サービス向上を意味する略称。

<http://www.nhfpc.gov.cn/fzs/fzxcjxdt/201708/53e94b375d954e0bb03bed596dab3db1.shtml>

■7 部門:全国の老人ホームのサービス向上策を検討 2017/8/21 民政部

民生部、公安部、国家衛生計生委、食品薬品監督総局、質検総局、国家標準委員会、全国老齡事務所の 7 部門が共同で全国の老人ホームのサービス向上に関して会議を開催し、次なる取り組みを設定した。この中で、民生部副部长が以下 5 つの取り組みを強調した。

1. 老人ホームの消防、食品、医療、特殊設備などにおける問題改善
2. 近日中に公布予定の放管服改革の実務への落とし込み、参入条件の緩和、途中/事後監査強化
3. 標準規範の構築、サービスレベル向上、企業淘汰の市場メカニズムの研究と制定
4. 老人ホーム管理人員向けの専門教育の内容強化
5. 農村貧困層向け老人ホームを提供する機関の継続評価、農村での老人ホームのサービス向上の仕組み標準化

<http://www.mca.gov.cn/article/zwgk/mzyw/201707/20170700005157.shtml>

■官民提携モデル(PPP)を用いて老人ホームの改革を促進 2017/8/21 財政部

政府公営老人ホームの民営化を推奨。官民提携モデル(PPP:Public-Private-Partnership)を活用し、娯楽系企業、教育センター、招待所、療養院などの老人ホーム経営への転換を支持し、民間の管理ノウハウを当該分野に活用する。例えば、商業ビルの地価が高く、賃貸が難しい場所に PPP モデルを活用し、老人ホームへ改築したり、金融機関が債権、株式、養老サービス業基金設立など多様な方式で PPP プロジェクトを支援することを推奨したりする。また、保険サービスなどでの資金を用いて収益安定化を目指す長期視点の養老サービス PPP プロジェクトを積極的に支持する。保険会社に関しては、長期介護保険や老人ホーム向け保険などの保険商品の開発を推奨する。

http://www.mof.gov.cn/mofhome/jinrongsi/zhengwuxinxi/zhengcefabu/201708/t20170818_2676041.html

本内容に関するご照会は、リサーチ・コンサルティング部門 嚴華(副総経理)宛にお願い致します。

Tel: +86-21-6841-1288

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、取引の誘引を意図したものではない。また、2017 年 7 月 31 日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものであるが、内容に誤りがないことを保証するものではなく、情報の正確性・完全性・網羅性・商用性については、一切の保証をするものではない。